



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2017年度中間決算の概要

2017年11月14日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

# 損益の状況

	(億円)	16年度	17年度	増減	17年度 予想
		上期	上期		
実質業務純益(*1)	1	1,461	1,266	△ 194	2,600
実質業務粗利益(*1)	2	3,546	3,412	△ 134	6,850
資金関連利益	3	1,054	1,027	△ 27	
手数料関連利益	4	2,002	1,952	△ 49	
その他の利益	5	489	432	△ 57	
総経費(*1)	6	△ 2,085	△ 2,145	△ 59	△ 4,250
与信関係費用	7	7	46	38	△ 200
株式等関係損益	8	99	91	△ 7	
その他の臨時損益	9	△ 193	△ 227	△ 33	
経常利益	10	1,374	1,177	△ 197	2,350
特別損益	11	△ 16	24	40	
税金等調整前純利益	12	1,358	1,201	△ 157	
法人税等合計	13	△ 414	△ 379	34	
非支配株主純利益	14	△ 65	△ 67	△ 2	
親会社株主純利益	15	879	754	△ 124	1,500
株主資本ROE	16	8.79%	7.32%	△ 1.47%	
1株当たり配当金(DPS)(円)	17	65	65	-	
1株当たり純利益(EPS)(円)	18	229	197	△ 32	
発行済株式総数(百万株)(*2)	19	383.0	381.9	△ 1.1	

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

## 実質業務純益

- ・ 通期予想に対する進捗率は49%と計画想定線
- ・ 資金ビジネスは概ね堅調ながら、手数料ビジネスには強弱あり

## 与信関係費用

- ・ 新規発生が限定的  
貸出先の区分改善に伴う戻入益計上もあり、ネット46億円の利益計上

## 株式等関係損益

- ・ 政策保有株式を133億円削減

## その他の臨時損益・特別損益

- ・ 拠点ビル売却益を原資にシステム関連の後年度負担を抑制  
(売却益+87、処理△113)

## 親会社株主純利益

- ・ 通期予想に対する進捗率は50%と期初想定を上回る水準

# バランスシートの状況

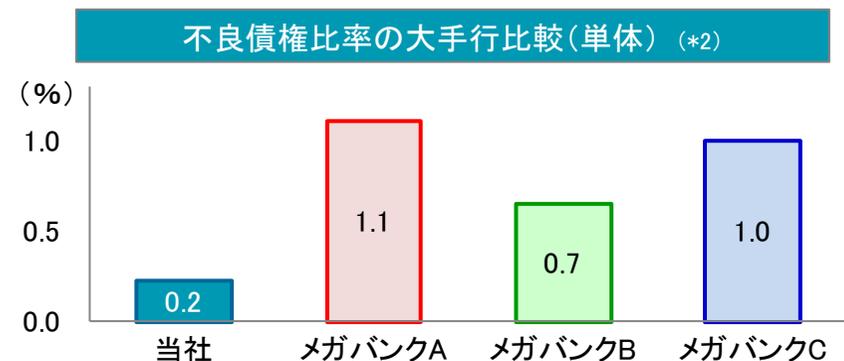
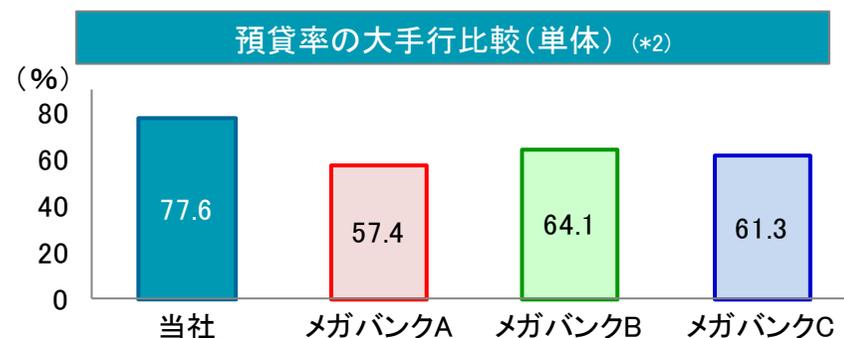
(億円)		17/3末	17/9末	増減
資産	1	654,537	655,296	758
現金預け金	2	269,444	261,421	△ 8,023
有価証券	3	51,277	52,343	1,066
貸出金	4	280,404	283,426	3,021
その他の資産	5	53,410	58,104	4,693
負債	6	626,620	627,538	917
預金・譲渡性預金	7	433,274	420,111	△ 13,162
信託勘定借	8	102,741	87,500	△ 15,241
その他の負債	9	90,604	119,925	29,321
純資産	10	27,916	27,758	△ 158
株主資本	11	20,316	20,743	427
その他の包括利益	12	4,309	4,543	234
非支配株主持分等	13	3,290	2,470	△ 819

1株当たり純資産(BPS)(円)	14	6,437	6,645	207
発行済株式総数(百万株)(*1)	15	382.5	380.5	△ 2.0

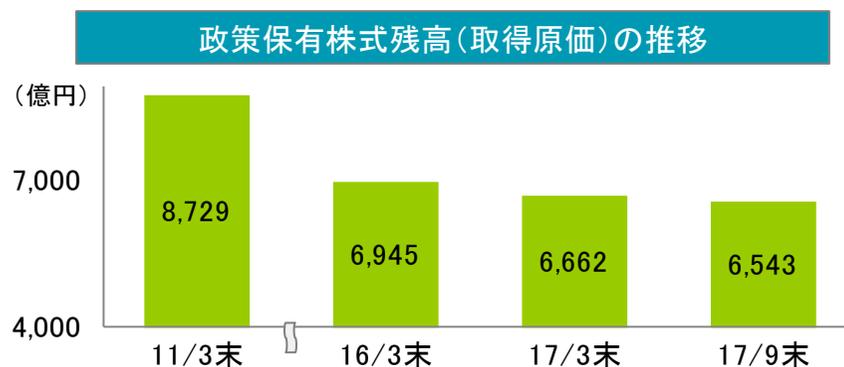
(参考)

預貸率(単体)	16	77.1%	77.6%	0.5%
不良債権比率(単体)	17	0.2%	0.2%	△ 0.0%

(\*1) 普通株式(自己株式除き)



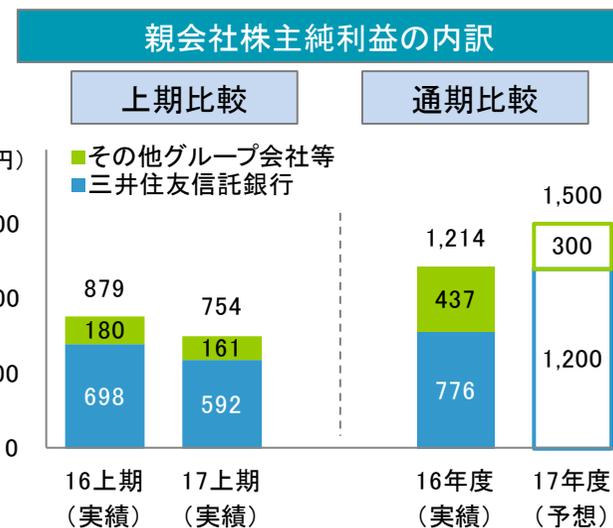
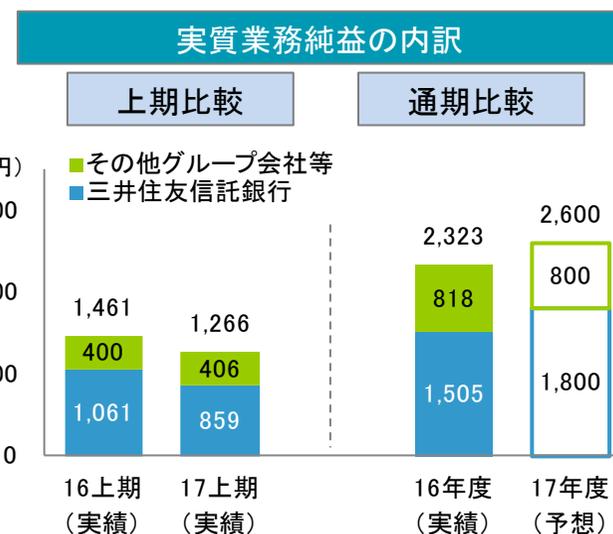
(\*2) 当社は17/9末、メガバンク各社は17/3末基準



# 損益の状況(グループ会社別)

		(億円)	16年度 上期	17年度 上期	増減
実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1	1,461	1,266	△ 194
うち	三井住友信託銀行	2	1,061	859	△ 201
	三井住友トラスト・アセットマネジメント	3	31	28	△ 2
	日興アセットマネジメント(*2)	4	45	52	7
	三井住友トラスト不動産	5	21	26	4
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	6	62	68	5
	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	7	49	50	0
	住信SBIネット銀行(*2)	8	36	36	△ 0
	三井住友トラスト保証(*2)	9	60	59	△ 0
	三井住友トラストクラブ	10	35	27	△ 8
	パーチェス処理による影響額	11	△ 13	△ 13	△ 0
親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		12	879	754	△ 124
うち	三井住友信託銀行	13	698	592	△ 106
	三井住友トラスト・アセットマネジメント	14	21	19	△ 1
	日興アセットマネジメント(*2)	15	30	29	△ 0
	三井住友トラスト不動産	16	14	18	4
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	17	31	26	△ 5
	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	18	33	34	0
	住信SBIネット銀行(*2)	19	23	23	△ 0
	三井住友トラスト保証(*2)	20	38	41	3
	三井住友トラストクラブ	21	14	9	△ 4
	パーチェス処理による影響額	22	42	10	△ 31

(\*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因を含まない実質的な寄与額を記載 (\*2) 連結ベース

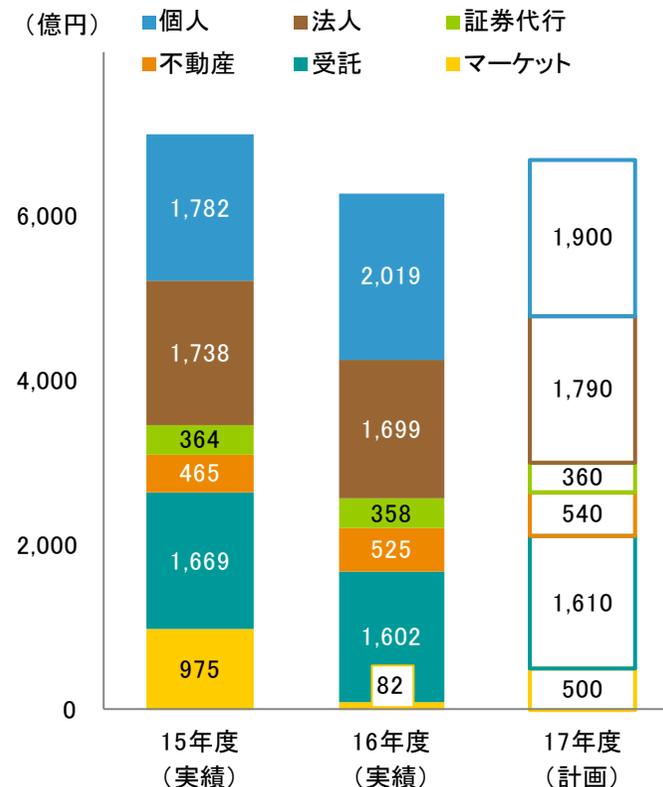


# 損益の状況(事業セグメント別)

	(億円)	16年度	17年度	増減	17年度
		上期	上期		
実質業務純益	1	1,461	1,266	△ 194	2,600
実質業務粗利益	2	3,546	3,412	△ 134	6,850
個人トータルソリューション事業	3	1,018	941	△ 76	1,900
三井住友信託銀行	4	712	631	△ 80	1,310
その他グループ会社	5	306	310	4	590
法人事業(*)	6	878	877	△ 1	1,790
三井住友信託銀行	7	624	610	△ 13	1,220
その他グループ会社	8	254	266	11	570
証券代行業業	9	189	186	△ 3	360
三井住友信託銀行	10	104	103	△ 1	200
その他グループ会社	11	84	83	△ 1	160
不動産事業	12	230	256	25	540
三井住友信託銀行	13	129	151	21	330
その他グループ会社	14	100	105	4	210
受託事業	15	781	813	32	1,610
三井住友信託銀行	16	298	300	1	610
その他グループ会社	17	482	512	30	1,000
マーケット事業	18	357	270	△ 87	500
総経費	19	△ 2,085	△ 2,145	△ 59	△ 4,250
三井住友信託銀行	20	△ 1,154	△ 1,189	△ 35	△ 2,350
その他グループ会社	21	△ 931	△ 955	△ 24	△ 1,900

(\*) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

## 実質業務粗利益の内訳



### 【主な増減】

- ・個人トータルソリューション事業: △76  
保険販売減少を主因に減益、計画進捗にやや遅れ
- ・マーケット事業: △87  
米国債運用への収益期待引き下げにより減益ながら、計画進捗率54%

# 損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		16年度 上期	17年度 上期	増減
実質業務純益	1	1,061	859	△ 201
業務粗利益	2	2,215	2,049	△ 165
資金関連利益	3	903	886	△ 16
手数料関連利益	4	967	896	△ 71
特定取引利益	5	63	39	△ 24
その他業務利益	6	280	227	△ 53
うち外国為替売買損益	7	142	176	33
国債等債券関係損益	8	169	69	△ 100
金融派生商品損益	9	△ 36	△ 18	17
経費	10	△ 1,154	△ 1,189	△ 35
与信関係費用	11	26	53	26
その他臨時損益	12	△ 75	△ 29	45
うち株式等関係損益	13	101	96	△ 5
年金数理差異等償却	14	△ 142	△ 81	61
経常利益	15	1,012	883	△ 128
特別損益	16	△ 24	△ 62	△ 37
税引前中間純利益	17	987	820	△ 166
法人税等合計	18	△ 288	△ 228	60
中間純利益	19	698	592	△ 106

	16年度 上期	17年度 上期	増減
資金関連利益	903	886	△ 16
資金利益	823	829	5
国内部門	681	700	19
国際部門	142	129	△ 13
貸信・合同信託報酬	79	56	△ 22

(参考)

うち外貨余資運用益	67	111	43
実質的な資金関連の損益	971	997	26

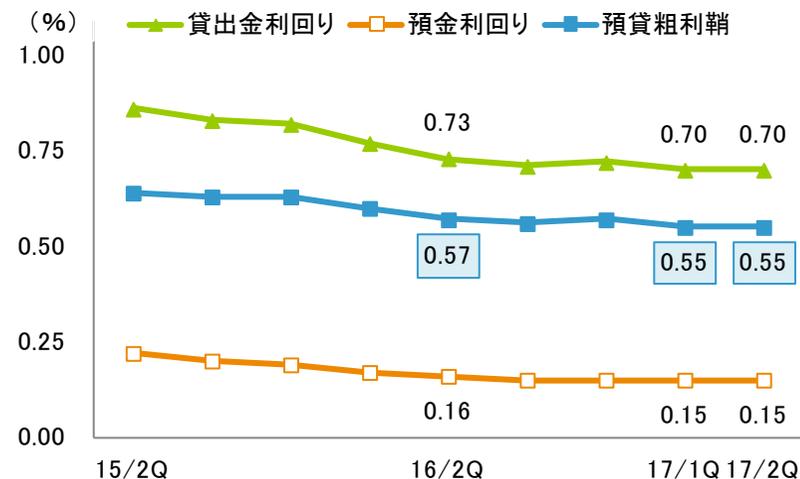
手数料関連利益	967	896	△ 71
うち投信・保険等販売関連	300	272	△ 28
資産運用・資産管理関連	298	300	1
不動産仲介関連	95	122	26
証券代行関連	104	103	△ 1
相続関連	52	25	△ 27

国債等債券関係損益	169	69	△ 100
国内債	13	△ 1	△ 15
外債	156	71	△ 85

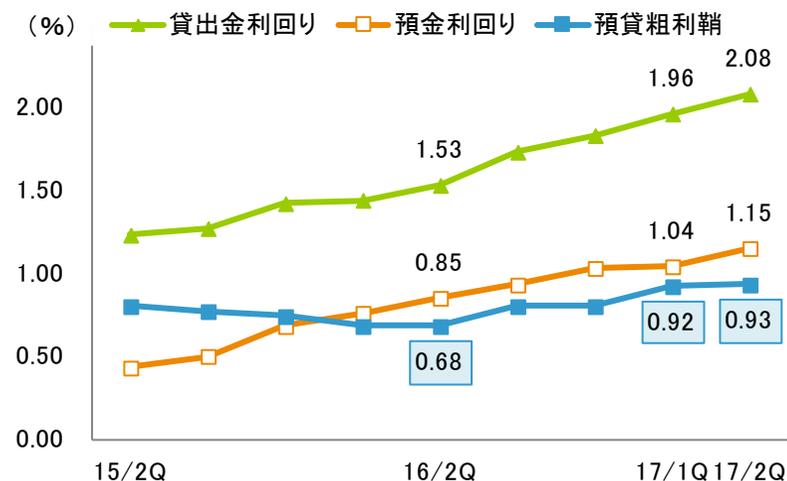
# 資金利益(三井住友信託銀行)

	17年度上期					
	平残	16上期比	利回り	16上期比	収支	16上期比
(平残:兆円) (収支:億円)						
資金利益合計					829	5
国内部門			0.40%	0.00%	700	19
資金運用勘定	34.54	1.05	0.58%	△ 0.03%	1,010	△ 16
うち貸出金	21.01	1.39	0.70%	△ 0.05%	740	0
有価証券	3.03	△ 0.03	1.45%	△ 0.02%	222	△ 5
スワップ受け	---	---	---	---	16	△ 6
資金調達勘定	34.03	1.45	0.18%	△ 0.03%	△ 310	35
うち預金	23.18	0.44	0.15%	△ 0.01%	△ 179	10
国際部門			0.21%	△ 0.05%	129	△ 13
資金運用勘定	11.83	0.67	1.72%	0.46%	1,026	319
うち貸出金	7.03	0.18	2.02%	0.54%	713	202
有価証券	1.80	0.10	2.10%	0.68%	190	69
資金調達勘定	11.79	0.62	1.51%	0.51%	△ 897	△ 333
うち預金	5.00	1.04	1.10%	0.29%	△ 277	△ 115
NCD・USCP	4.28	0.51	1.07%	0.41%	△ 230	△ 103
債券レポ	1.23	0.27	1.09%	0.60%	△ 67	△ 43
スワップ払い	---	---	---	---	△ 187	△ 31
預貸粗利鞘／預貸収支			0.71%	0.03%	997	97
国内部門			0.55%	△ 0.04%	561	11
国際部門			0.92%	0.25%	436	86
(参考)資金関連利益					886	△ 16
うち貸信・合同信託報酬					56	△ 22

## 国内預貸粗利鞘の推移

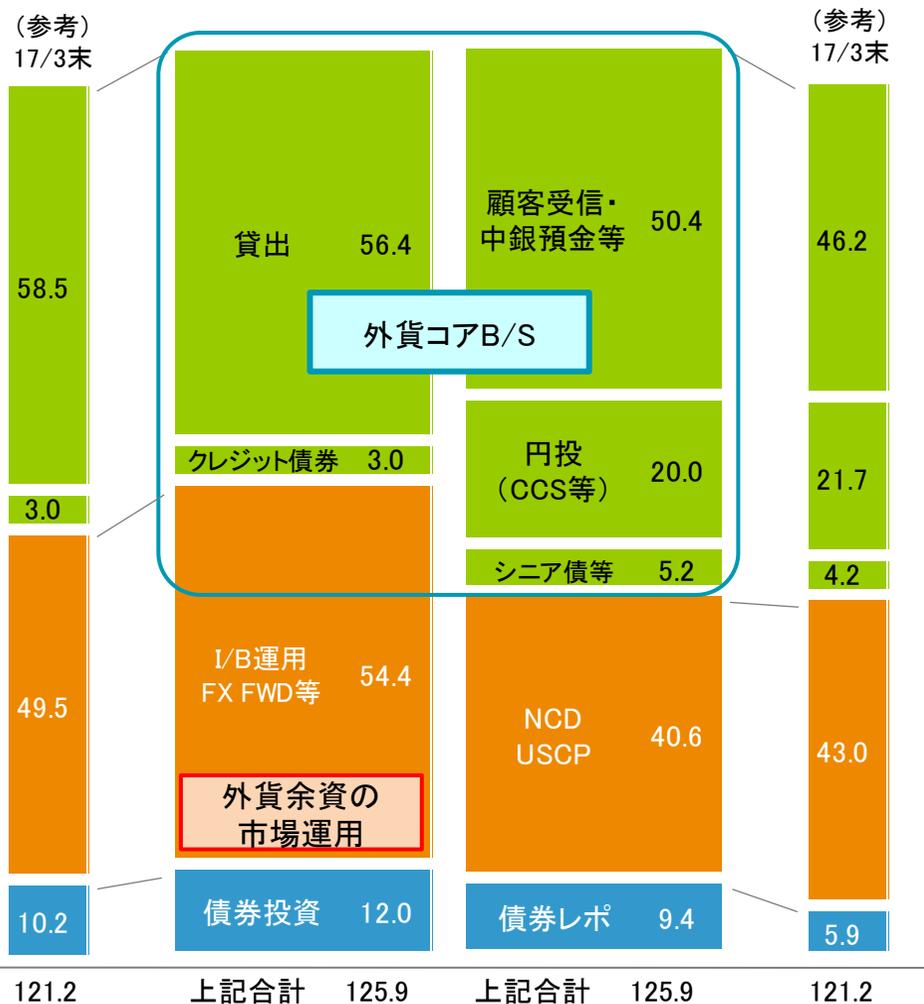


## 国際預貸粗利鞘の推移



# (参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(17/9基準)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、インターバンク(I/B)や為替市場にて余資運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



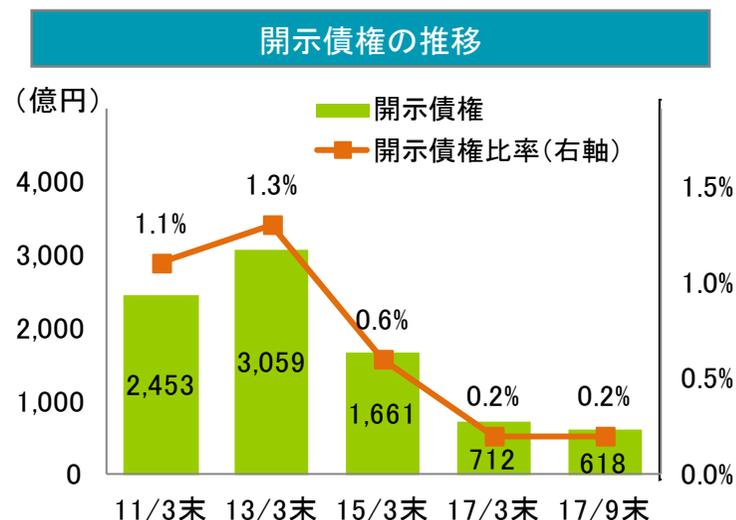
# 与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況] (億円)	16年度		17年度 上期	主な発生要因(17年度上期)
	上期	下期		
三井住友信託銀行	△ 249	26	△ 276	区分悪化: 約△15 区分改善: 約+40 残高減少等(含む取立益): 約+25
一般貸倒引当金	△ 279	3	△ 282	
個別貸倒引当金	19	14	4	
償却債権取立益	17	12	5	
貸出金売却損・償却	△ 6	△ 3	△ 2	
その他グループ会社等	△ 35	△ 18	△ 17	三井住友トラストクラブ△8
合計	△ 285	7	△ 293	46

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)	17/9末	17/3末比		
		保全率(*1)	引当率(*2)	
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	618 (0.2%)	97.6%	80.1%	△ 94 (△ 0.0%)
破産更生等債権	132	100.0%	100.0%	53
危険債権	279	96.5%	70.9%	△ 75
要管理債権	207	97.5%	43.5%	△ 71
要注意先債権(要管理債権除く)	4,480	---	---	△ 1,076
正常先債権	282,788	---	---	1,704
総与信	287,886	---	---	534

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



# 有価証券

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	17/9末	17/3末比	17/9末	17/3末比
その他有価証券	41,037	1,344	7,090	234
株式	6,543	△ 119	8,176	871
債券	8,745	287	28	10
その他	25,748	1,176	△ 1,114	△ 648
満期保有目的の債券	2,865	△ 582	226	△ 42

## [時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	40,735	1,522	7,257	216
株式	6,281	△ 115	8,408	866
債券	9,148	352	14	11
うち国債	2,181	477	0	1
その他	25,305	1,285	△ 1,165	△ 661
国内向け投資(*1)	891	△ 46	19	0
海外向け投資(*1)	13,796	497	△ 110	48
うち米国債	7,529	△ 291	△ 142	30
その他(投資信託等)(*2)	10,617	834	△ 1,074	△ 709
うち政策株式ヘッジ	7,240	△ 40	△ 799	△ 597

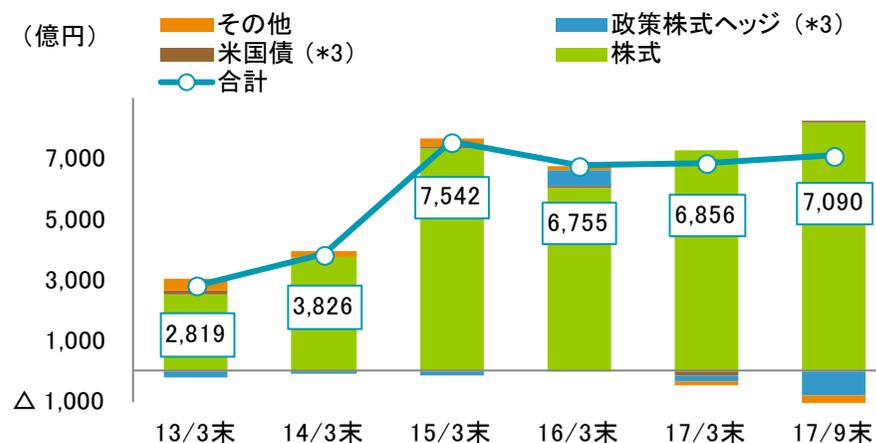
(\*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(\*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

## [時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	2,089	△ 544	226	△ 42
うち国債	1,232	△ 166	198	△ 1
海外向け投資(*1)	459	△ 360	22	△ 43

## その他有価証券(時価あり)の評価損益



(\*3) 三井住友信託銀行保有分

## 政策保有株式の削減状況(\*4)

(億円)	16年度		17年度
	上期	下期	上期
政策保有株式削減額	51	270	133

(参考) 経営統合以来(11年度~16年度)削減累計額: 2,463億円

(\*4) 上場株式の取得原価

## マーケット事業保有債券の状況(\*5)

(億円)	10BPV(*6)		デュレーション(年)(*6)	
	17/9末	17/3末比	17/9末	17/3末比
円債	19	△ 0	5.4	△ 0.5
外債	71	△ 6	7.3	△ 0.6

(\*5) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*6) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

# 2017年度業績予想

- ▶ 実質業務純益、親会社株主純利益、いずれも期初予想から変更なし。
- ▶ 連結配当性向30%の配当還元方針に則った普通株式の配当金も1株当たり130円と期初予想から変更なし。  
(上期に実施した自己株式取得の影響により、配当性向は0.2%低下の33.0%)

(億円)	16年度	17年度			
	実績	上期実績	予想	16年度比	期初予想比
実質業務純益	2,323	1,266	2,600	276	-
三井住友信託銀行	1,505	859	1,800	294	-
業務粗利益	3,833	2,049	4,150	316	-
うち個人トータルソリューション事業	1,402	631	1,310	△ 92	△ 30 ①
法人事業(*)	1,185	610	1,220	34	30 ②
証券代行業業	196	103	200	3	-
不動産事業	320	151	330	9	-
受託事業	612	300	610	△ 2	-
マーケット事業	82	270	500	417	- ③
経費	△ 2,327	△ 1,189	△ 2,350	△ 22	-
その他グループ会社等	818	406	800	△ 18	-
与信関係費用	△ 285	46	△ 50	235	150
三井住友信託銀行	△ 249	53	△ 50	199	150 ④
その他グループ会社等	△ 35	△ 7	-	35	-
その他臨時損益	△ 74	△ 135	△ 200	△ 125	△ 150 ⑤
経常利益	1,963	1,177	2,350	386	-
うち三井住友信託銀行	1,173	883	1,700	526	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214	754	1,500	285	-
うち三井住友信託銀行	776	592	1,200	423	△ 50 ⑥
1株当たり配当金(普通株式)	130円	65円	130円	±0円	-
連結配当性向	40.9%	---	33.0%	△ 7.9%	△ 0.2%

(\*) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

## 【想定】

- ① 個人トータルソリューション事業: 前年度比△92億円  
・保険販売手数料を中心とした投資運用  
コンサルティング関連収益及び相続関連  
手数料の減少を想定
- ② 法人事業: 前年度比+34億円  
・資産入替による粗利改善を想定
- ③ マーケット事業: 前年度比+417億円  
・前年度の米国債関連の健全化処理の解消  
・米国債運用への収益期待を引き下げる一方、  
対顧客ビジネスの堅調推移を想定
- ④ 与信関係費用: 17年度予想△50億円  
・総与信30兆円の7bp程度を想定(下期)
- ⑤ その他臨時損益: 17年度予想△200億円  
・株式関係損益200億円を想定

## 【期初予想比】

- ④ 与信関係費用: +150億円  
・上期予実差(予想△100 ⇔ 実績+53)を勘案
- ⑤ その他臨時損益: △150億円  
・株式関係損益を見直し  
・システム関連の後年度負担抑制に伴う損失  
(上期)を勘案
- ⑥ 当期純利益: △50億円  
・システム関連の後年度負担抑制に伴う損失  
(上期)を勘案

# 手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ▶ 販売額は、保険の減少はあるものの、顧客の投資マインドの改善もあり、前年同期比1,621億円増加の8,187億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料が前年同期比増加の一方、保険販売手数料の減少により、同28億円減少の272億円

## 収益の状況

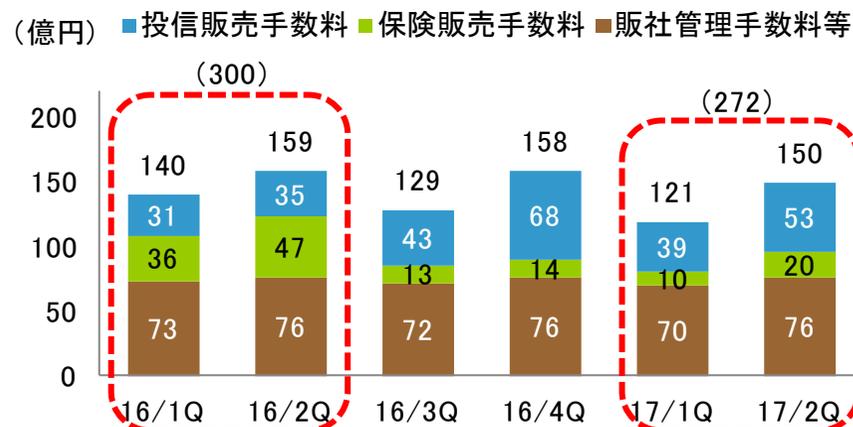
(億円)	16年度		増減
	上期	17年度 上期	
収益合計	300	272	△ 28
投信販売手数料	66	92	26
保険販売手数料	83	31	△ 51
販社管理手数料等	149	147	△ 2

## 販売額・残高の状況

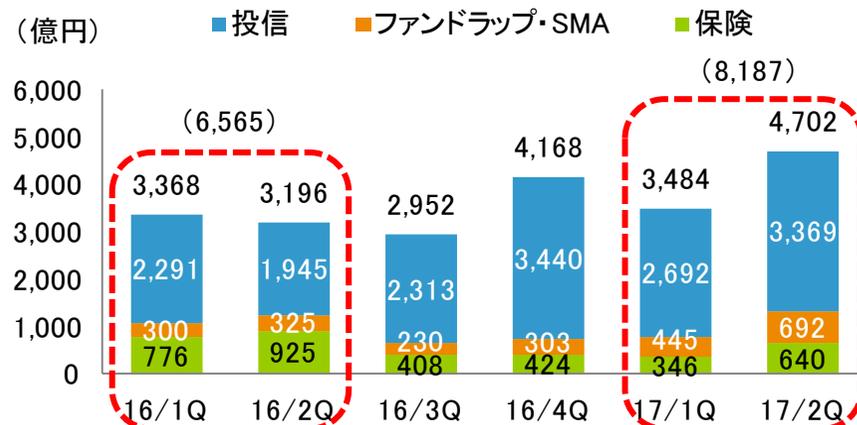
(億円)	16年度		増減
	上期	17年度 上期	
販売額合計	6,565	8,187	1,621
投信	4,237	6,062	1,824
ファンドラップ・SMA	626	1,137	511
保険	1,702	987	△ 714

(億円)	17/3末		増減
	17/9末		
残高合計	59,882	62,282	2,400
投信	27,966	29,335	1,369
ファンドラップ・SMA	7,655	8,156	501
保険	24,260	24,789	529
ラップ・セレクション	15,998	17,022	1,024

## 収益の推移(四半期毎)



## 販売額の推移(四半期毎)



# 手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

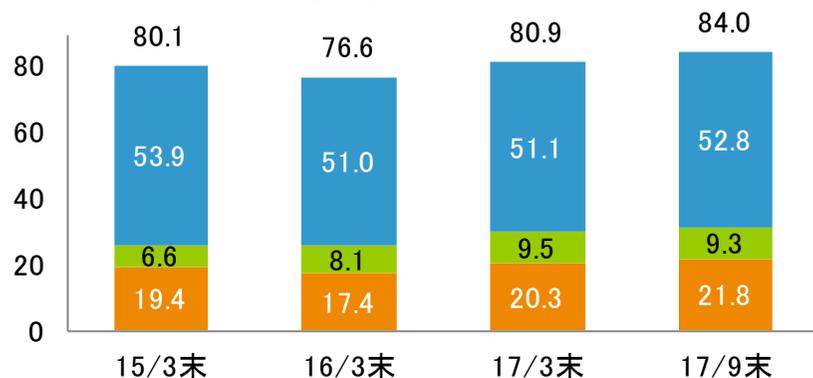
- ▶ 資産運用残高は、厚生年金基金解散を主因に年金信託が減少する一方、時価増加もあり、17/3末比3.0兆円増加の84.0兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内、海外、いずれも17/3末比増加

資産運用残高の状況 (\*1)

(兆円)	17/3末	17/9末	増減
資産運用残高	80.9	84.0	3.0
三井住友信託銀行	51.1	52.8	1.6
年金信託	15.0	13.8	△ 1.1
指定単	10.7	11.6	0.9
投資一任	25.4	27.3	1.9
投信運用子会社	29.8	31.2	1.3
三井住友トラストAM	9.5	9.3	△ 0.1
日興AM	20.3	21.8	1.4

(\*1) 日興AMの残高(17/9末)は速報値

(兆円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM ■ 日興AM



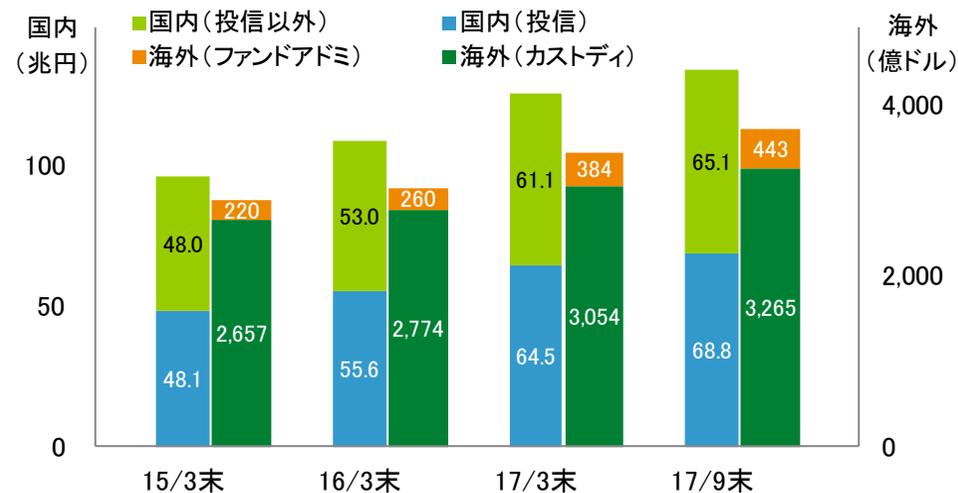
ドル/円	120.18	112.63	112.15	112.74
TOPIX	1,543.11	1,347.20	1,512.60	1,674.75

資産管理残高の状況

[国内]	(兆円)	17/3末	17/9末	増減
投信 (*2)		64.5	68.8	4.3
投信以外 (*2)		61.1	65.1	3.9
[海外] (億ドル)				
グローバルカストディ (*3)		3,054	3,265	211
ファンドアドミ		384	443	59

(\*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*3) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



# 手数料ビジネス：不動産

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件の貢献もあり、前年同期比26億円増加の122億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移したことから、同6億円増加の95億円

## 収益の状況(グループベース)

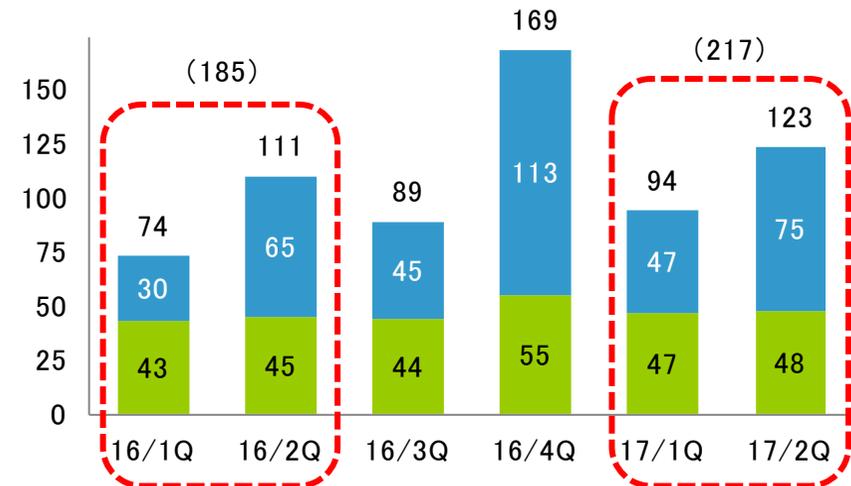
(億円)	16年度 上期	17年度 上期	増減
不動産仲介等手数料	185	217	32
三井住友信託銀行	95	122	26
三井住友トラスト不動産	89	95	6
不動産信託報酬等	31	29	△ 2
その他不動産関連収益	14	9	△ 4
三井住友信託銀行	3	△ 0	△ 3
グループ会社	11	9	△ 1
合計	230	256	25
うち三井住友信託銀行	129	151	21

## 資産運用・管理残高の状況

(億円)	17/3末	17/9末	増減
不動産証券化受託残高	141,428	147,769	6,341
REIT資産保管受託残高	124,310	129,099	4,788
投資顧問運用残高	6,506	6,954	448
私募ファンド	4,123	4,290	166
公募不動産投信	2,382	2,664	281

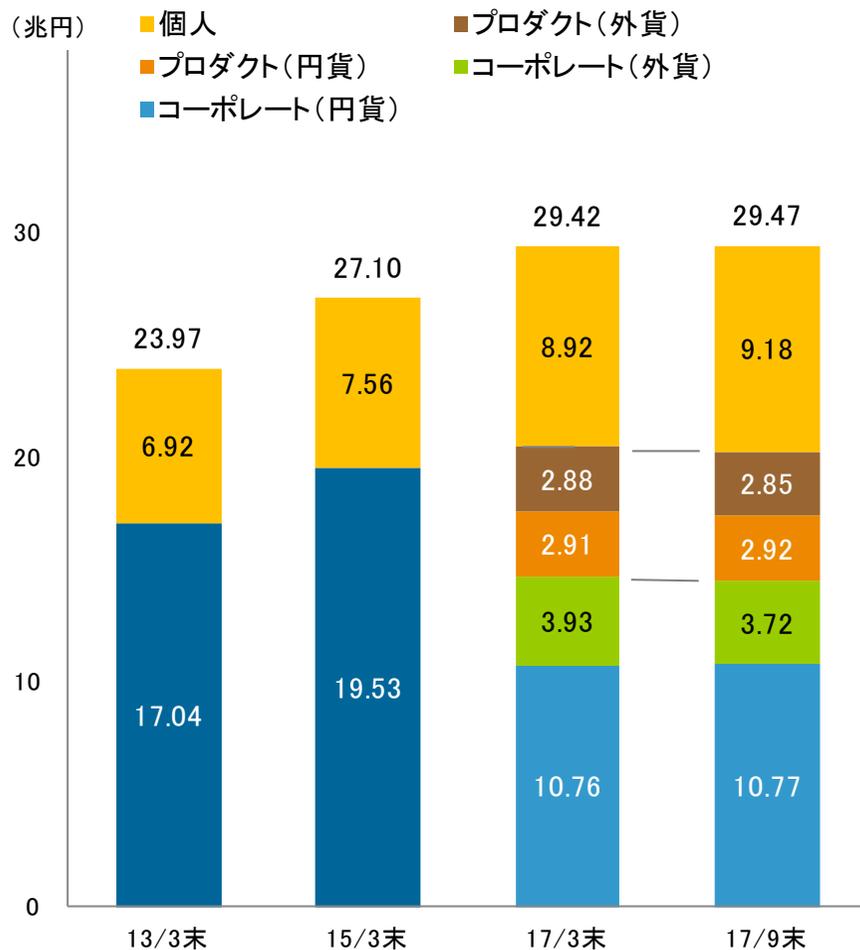
## 不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)

(億円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト不動産



# 資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は17/3末と概ね同水準の29.4兆円
- ▶ 住宅ローンを中心に個人ローンが増加する一方、法人向け与信は外貨残高の抑制運営もあり減少



## 個人向け

(億円)	16年度		増減
	上期	上期	
個人ローン実行額	9,051	6,174	△ 2,876
うち住宅ローン実行額	8,442	5,623	△ 2,818

(億円)	17/3末		増減
	17/3末	17/9末	
個人ローン残高	89,269	91,850	2,580
うち住宅ローン残高	83,786	86,193	2,407

## 法人向け

(億円)	17/3末		増減
	17/3末	17/9末	
コーポレート(円貨)	107,680	107,783	102
コーポレート(外貨)	39,326	37,274	△ 2,051
プロダクト関連(円貨)	29,131	29,245	114
プロダクト関連(外貨)	28,824	28,569	△ 254
法人与信残高	204,962	202,873	△ 2,089
うちプロダクト関連	57,955	57,815	△ 140

(ドル円レート) (112.15) (112.74) (0.59)

# 自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、利益剰余金の増加を主因に、17/3末比0.25ポイント上昇の11.29%。完全実施ベース(試算値)は、同0.28ポイント上昇の11.47%
- ▶ レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率ともに17/3末比上昇。依然として信託資産からの短期資金流入による比率低下影響はあるものの、規制要求水準を上回る水準を確保

【自己資本比率等の状況】 (億円)	17/3末 実績	17/9末 速報値	増減
総自己資本比率	16.42%	16.76%	0.34%
Tier1比率	13.54%	13.73%	0.19%
普通株式等Tier1比率	11.04%	11.29%	0.25%
総自己資本	31,858	32,805	946
Tier1資本	26,257	26,888	631
普通株式等Tier1資本	21,418	22,109	690
基礎項目	23,608	24,225	616
調整項目	△ 2,189	△ 2,115	74
その他Tier1資本	4,838	4,779	△ 59
Tier2資本	5,601	5,916	314
リスク・アセット	193,919	195,708	1,789
信用リスク	178,558	178,402	△ 155
マーケット・リスク	5,514	7,412	1,897
オペレーショナル・リスク	9,846	9,894	47

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	11.19%	11.47%	0.28%
普通株式等Tier1資本	21,665	22,423	758
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,309	4,543	234
リスク・アセット	193,526	195,376	1,850

「完全実施ベース」: 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

(\*1) うちその他有価証券評価差額(17/9末): 4,956億円

## 【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +690億円
  - ・純利益: +754億円
  - ・配当・自己株式取得: △328億円
  - ・その他の包括利益累計額: +187億円
- ② Tier2資本: +314億円
  - ・劣後債務: +226億円(発行400、償還等△173)

## 【その他の健全性規制比率の状況】

(億円)	17/9末 速報値	17/3末比
レバレッジ比率	3.93%	0.06%
(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(4.43%)	(△ 0.02%)
Tier1資本の額	26,888	631
総エクスポージャーの額	683,394	4,960
流動性カバレッジ比率(*3)	143.8%	7.1%
(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(203.3%)	(14.1%)
適格流動資産の額	256,625	16,835
純資金流出額	178,451	3,093

(\*2) JTSBにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

(\*3) 当四半期における平均値。17/3末を末日とする四半期との比較を記載